

労働価値論を国際貿易に適用する*

鳴 瀬 成 洋

目次

はじめに——古典派貿易論における価値論の分裂——

1 投下労働価値論と価値規定の修正

1.1 投下労働価値論の論理

1.2 価値規定修正の二類型

1.3 価値規定の修正の影響の最小化と投下労働価値論の堅持

2 外国貿易と投下労働価値論

2.1 国際商品交換における投下労働価値論の不適用

2.2 リカードウの交易条件論

2.3 主流派経済学による比較生産費説の変型とマルクス経済学

3 国際価値論

3.1 価値法則の修正命題

3.2 国民的生産力と貨幣の相対的価値

むすび

はじめに——古典派貿易論における価値論の分裂——

価値論は価格それ自体を前提とするのではなく、その背後に「労働」、「労苦と煩勞 (the toil and trouble)」(スミス)、「努力と犠牲 (effort and sacrifices)」(マーシャル)などの何らかの実体を見出す考えである。古典派経済学は価値論を基礎において経済を分析しており、それは国際貿易においても同様である。しかし、価値論の観点からは、古典派貿易論には二つの問題がある。第一は、一般的価値論あるいは一国内の価値論と、比較生産費説を論ずる場合に前提とされる価値論が異なっていることである。メーソンの表現を借りると、「放棄された接近方法が依然として保持され、国際貿易論の基礎となっている」(Mason, 1932, p.71)。第二は、一国内の価値論と交易条件決定の原理が異なるということである。

第一の問題から論じよう。二国二財を前提とすると、両国の商品の相対価値が与えられることが比較生産費説の前提である。両国の相対価値は貿易の方向を決定する指標であり、交易条件が変動する限界となる。こうした比較生産費説の価値論的前提に、問題ありとして放棄された価値論が採用されているというのが第一の問題である。

リカードウは、生産に使用される固定資本と流動資本の比率などの再生産条件が異なる場合に

は投下労働価値量比率による相対価値の規定は修正を余儀なくされることを認める一方で、投下労働量タームで比較生産費説を論じている。J. S.ミルも同様である。生産に資本が用いられ利潤が資本家の前払いに入り込む割合が不均等である場合は、「諸商品は、単にそれを生産するのに必要とされる労働の量の割合のみにしたがって交換されるものではない」(Mill, 1848, p.465, 訳(三) 70 ページ) ことを価値の一般理論として述べながら、比較生産費説を論ずる際にその前提として、同一量の労働を用いてドイツとイギリスで生産される広幅ラシャとリンネンの量をあげている。ミル以降、シーニョアやケアンズは生産費を規定する要因として労働、制欲、危険をあげ、バスターブルは「生産力の単位」によって生産費を表した。ここにおいて価値は主観的要因も含んだ「実質費用」に転化しているとはいえ、価格の背後に何らかの実体が相定されている。

マーシャルの場合、価値の一般理論はこうである。需要を規定する要因である効用を直接測定することはできない。それは結果を通じて測定される。つまり、消費者が欲求を満足させるために支払う価格を通じて測定される。供給を規定する要因である、労働や制欲を内容とする実質生産費についても同様である。それは直接測定されるものではなく、生産者が労働や制欲の代償として受け取ることを要求する価格を通じて測定される。一方、国際貿易論においては、実質費用をそれぞれの国の労働と資本の一定の投下量を表す代表的梱 (representative bales) (Marshall, 1923, p.157, 訳 (1), 215 ページ) で表し、二国の輸出財が代表的梱から構成されるとして、ミルの相互需要説を図式化したオファー・カーブを提示している。

労働や実質費用を価値の実体として保持するイギリス古典派貿易論の伝統に反する潮流が、1930 年代に現れた¹⁾。現実の貿易は価格によって規定され、投下労働量あるいは実質費用の相対比が相対価格と一致しないとなると、比較生産費説の前提とされた価値論は、比較優位の指標とはなり得ない。こうした困難を回避するには価値論を放棄すればよい。価値論を放棄して価格を分析の基礎に置けば、国内外の商品交換を一元的理論で説明することができる。価値論を放棄することは、したがって、「国」概念を否定することに通じる。ハーバラーは機会費用を、オリーンは貨幣生産費を基礎に置くことにより、価値論にまつわる困難を回避し「国」概念を否定した (Haberler, 1933, Ohlin, 1967)。

こうした潮流に対して、ヴァイナーはイギリス古典派貿易論の伝統に立ち、実質費用という希釈化された内容であるとはいえ価値概念を保持することを擁護した。ヴァイナーにあっては、実質費用は「生産に直接関連のある一切の主観的費用」であり、それは労働の退屈さや制欲なども含むものである。ヴァイナーは実質費用を保持する理由について次のように述べる。「古典派の著述家が自らの分析を実質費用にまで拡張したのは、貨幣生産費タームの分析に取って代わるためではなく、貿易は直接には価格や貨幣生産費の差によって規定されるとはいえ、価格や貨幣生産費の差は実質費用の差を反映しており、したがって、厚生の評価にとって重要である、ということを示すためである」(Viner, 1937, p.483, 訳 463 ページ, p.493, 訳 472-473 ページも参照)。しかし、ヴァイナーは実質費用と貨幣生産費の比例性という問題について納得いく解答を与えるこ

とはできず、実質費用を保持する正当性について、次のような主張にとどまらざるを得なかった。

「実質費用価値論 (real-cost theory of value) とは、市場価格と実質費用の間に大まかな比例性があることを強く仮定する理論であり、したがって、その妥当性がそのような大まかな比例性が存在することに依存している諸命題は、検証している特定の状況で、価格と実質費用が比例する傾向がまったく存在しないことを示すのに役立つ証拠が提出されるまでは有効ではないとされるべきではないとする理論である。……たとえば価格が実質費用に比例するとの仮定が確立されなくても、実質費用が存在し、どのような形であれ、それが相対価格に影響する限り、一般的価値論は、当然、実質費用を考慮に入れなければならない。したがって、実質費用価値論が打破されることが、その当然の帰結として、実質費用分析を放棄することにはならない」(Viner, 1937, pp. 491-492, 訳 471 ページ)²。

古典派貿易論における価値論の第二の問題は周知に属する。リカードウが比較生産費説の説明において交易条件を所与としていることから、交易条件決定の原理を欠いていると観じたミルが、遠隔地間の取引では生産費の理論に先立つ需要供給の理論が妥当するとして、相互需要説によって交易条件の決定を説明した結果、一国内と国際間で価値論が二元化することになったことである。

以上のように、古典派貿易論においては、価値論は二重の意味で分裂している。これに対し本論文では、リカードウとマルクスを取り上げ、労働価値論を基礎にした貿易論が可能であることを示す。最初にリカードウを取り上げ、二つのことを検討する。まず、古典派貿易論における価値論の第一の問題と関連して、価値規定の修正が生じることを認識しながら価値の規定要因を労働へ絞り込んでいく論理、および、投下労働価値論を比較生産費説の価値論的前提とした意味を明らかにする。次に、価値論の第二の問題に関し、一国内および国際間の商品交換を一元的価値論で説明する論理をリカードウに見出す。続いてマルクスの価値法則の修正命題およびそれを基礎にして展開された国際価値論について論じる。

1 投下労働価値論と価値規定の修正

1.1 投下労働価値論の論理

『経済学および課税の原理』(以下、『原理』と記す)におけるリカードウの課題は、資本蓄積の原動力である一般的利潤率を法則的に確定すること、言い換えれば、「賃金による利潤の規定」、すなわち「利潤率は賃金の低下による以外には決して増大しえない、そして賃金の永続的低下は、賃金が支出される必需品の下落の結果として以外には起こりえない」(*Works*, I, p.132)³ということを論証することであった。投入と産出が、例えば穀物という同一の商品から成る場合は、穀物の分量で利潤率を確定することができる。すなわち、総産出物と前貸しされた資本の差額として利潤を決定し、前貸し資本に対する利潤の比率として利潤率を確定することができる。しかし、投入も産出も様々な異なる商品から構成される場合は、物量タームで利潤率を決定する

ことは不可能である。その場合にはそれらの商品の価値評価という問題が生じる。ある商品をニュメレールとした諸商品の相対価値が決定されると、利潤率の計算に必要な総生産物、前貸し資本、両者の差としての利潤が、ニュメレールとした商品の何単位に相当するかを示すことができ、利潤率を確定することが可能となる。分配論に価値論が入り込む所以である。社会の三階級への生産物の分配を規定する法則を決定することが経済学の主要問題であるとするリカードウは、相対価値を規定する基本的要因を投下労働量に求めた。『原理』第三版に依りながら、リカードウにおける投下労働価値論の論理を見ていこう。

アダム・スミスは歴史を未開と文明の二分法で捉え、投下労働価値論の適用を資本の蓄積と土地の占有が存在しない初期未開社会に限定した。分業と交換が支配的な社会では、人々は自分の必要とするものの圧倒的大部分を他者の労働から引き出す。彼が富んでいるか貧しいかは、自分が支配し得る労働量、購買し得る労働量によって決まる。「それゆえ、ある商品の価値は、それによって彼が購買または支配しうる労働の量に等しい」(Smith, 1776, p.47, 訳 (1) 63 ページ)。初期未開社会では労働全収が成り立つ。その場合、一頭の鹿を殺すのに費やされる労働の二倍の労働が一頭のビーヴァを殺すのに費やされるとすれば、一頭のビーヴァの所有者は二頭の鹿を購買することができる。労働全収が成り立つ社会では、その商品の生産に必要な労働量（投下労働量）が支配労働量を規定することになる。つまり、商品の生産に費やされた労働が商品の交換を規定する基準となる。つまり、投下労働価値論が妥当する。

しかし、資本が蓄積されると労働全収が成り立たず、労働生産物の一部は資本の所有者のものとなる。そうになると、商品の生産に費やされる労働量はその商品が購買し支配しうる労働量を規定しなくなる。例えば、1000 時間を投入して 100 単位の食料が生産され、労働力を再生産するために 60 単位の食料が必要であるとする、資本家は 600 時間が投下された食料と交換に、1000 時間の労働の生産物を支配することができる。支配労働量が投下労働量を上回り、商品は追加的価値をもつことになる⁴。

スミスが初期未開社会を対象にして定立した投下労働価値論が、資本が蓄積された社会においても成り立つことを論証することが、価値論におけるリカードウの課題である。リカードウは歴史を「社会の初期の段階」および「いっそうの進歩が遂げられ技術と商業が繁栄している社会の状態」に分けたうえで、スミスの言及する社会の初期の状態においても資本が存在するとして議論を展開する。スミスにあっては資本とは、勤労者を就労させ彼らが原材料に付け加える価値によって利潤を得ることを目的として蓄えられた、特殊歴史性を帯びた「ストック」である。したがって、資本蓄積の有無は労働全収が成立するか否かの相違となり、価値規定の相違となる。これに対してリカードウは労働を助ける道具や器具、機械などの労働手段を資本と捉えている。社会の発展段階も、資本蓄積の有無という質的差異ではなく労働手段としての資本の多寡という量的相違の観点から捉えられる。

社会の初期の段階においても少ないとはいえ資本が存在するとなると、マルサスから批判をこ

うむったように、生産費に利潤が入り込むことになり、部門間で再生産条件が異なると、投下労働量比率と並んで部門間の再生産条件の相違が諸商品の相対価値に影響するという価値修正問題が、社会の初期段階において既に胚胎していることになる（Malthus, 1836, pp.71-72, 訳（上）、127 ページ）。その結果、「初期未開社会では投下労働価値論が妥当する」というスミスの命題を参照基準として、資本の蓄積と土地の占有が相対価値におよぼす効果を検討するという研究方法は不適切なものとなり、『原理』第三版では、そうしたアプローチを示す初版・第二版における章句は削除されるとともに、相対価値を規定する要因として、基本的要因である生産に費やされる労働量の多少、および修正要因である再生産条件の相違の二つがあることから、社会の初期の段階における価値規定が次のように述べられる。

「社会の初期の段階においては、これらの商品の交換価値、すなわち、一商品のどれだけの分量が他の商品と交換に与えられるべきかを決定する規則は、ほとんどもっぱら（almost exclusively）各商品に支出された労働量の比較量に依存する」（*Works*, I, p.12）⁵。

リカードは相対価値を規定する要因として投下労働量比率および再生産条件の相違の二つがあることを認識したうえで、後者の要因を捨象して投下労働価値論に次のように彫琢を施す。「商品に直接使用される労働ばかりでなく、このような労働を助ける、器具、道具、および建物に投下される労働もまた、商品の価値に影響をおよぼす」（*Works*, I, p.23, 第1章第3節、標題）。

労働者自身が労働手段としての資本を所有する単純商品生産社会を前提として次のように述べる。「なんらかの武器がなければ、ビーヴァも鹿も仕留めることはできないであろう、それゆえに、これらの動物の価値は、たんにその捕獲に必要な時間と労働によってばかりでなく、また猟師の資本、すなわち、その援助によってそれらの動物の捕獲が遂行される武器を備えるのに必要な時間と労働によっても、左右されるであろう」（*Works*, I, p.23）。

階級分化が生じると一つの階級がビーヴァと鹿を仕留めるために必要な労働手段としての資本を所有し、他の階級が労働を提供するようになるであろう。「それでもなお、これらの動物の比較価格は、資本の形成とこれらの動物の捕獲との両者に実際に投下される労働に比例するであろう」（*Works*, I, p.24）。

技術と商業が繁栄している社会で分業が国際的な広がりを見せるようになって、諸商品の相対価値はこの原理にしたがって変動する。例えば靴下の交換価値を測る場合、それは、原綿を栽培する土地を耕作するのに要する労働から紡績工や織布工の労働、小売商人の労働に至るまで、それを製造して市場にもたらすのに必要な総労働量に依存する（*Works*, I, pp.24-25）。

これらの章句は再生産条件の相違を捨象したうえで述べられたものである。

1.2 価値規定修正の二類型

価値論についてリカードは、固定資本と流動資本の比率、固定資本の耐久性、流動資本の還流期間といった異種産業部門における諸商品の再生産条件が等しい場合は、商品の相対価値はそ

の生産に直接投下された労働量の相対比によって規定されんとする。投下労働価値論の確立である。

「われわれは、鹿と鮭を仕留めるのに必要な器具や武器は相等しい耐久性をもち、かつ同一労働量の結果であると仮定し、そしてわれわれは、鹿と鮭の相対価値の変動はもっぱらそれらを得るのに必要な労働量の変動によるものであるということをみてきた」(*Works*, I, p.30)。

投下労働価値論は諸商品の再生産条件の相違を捨象した場合に妥当するものであり、それらが異なる場合には、投下労働量比率によって相対価値を規定することは修正を余儀なくされる。こうして価値規定の修正問題が出来る⁶。

価値規定の修正には次の二種類がある。第一は、異種産業部門における諸商品の再生産条件が異なること自体が原因となって生じる価値規定の修正である。「諸商品の生産に投下される労働量とその相対価値を規定するという原理は、機械およびその他の耐久力のある固定資本の使用によって、相当に修正される」(*Works*, I, p.30, 第1章第4節, 標題)。

第二は、再生産条件が異なることを前提として、賃金の騰落が生じた場合、賃金の騰落が原因となって「賃金の変化は利潤に影響を与え価値には影響しない」という原理が修正されることである。「価値が賃金の上昇または低下とともに変動しないという原理は、資本の耐久性が不等であること、および資本がその使用者のもとに回収される速度が不等であることによってまた修正される」(*Works*, I, p.38, 第1章第5節, 標題)。

リカードウは価値規定修正の二つの類型を明確に区別しているとは言い難い。実際、第4節の標題が上記のようになっている以上、そこでは第一の修正のみが論じられるべきであるにもかかわらず、第一の修正と第二の修正が混然一体となって論じられている⁷。

価値規定に関して重要なことは、それが修正を余儀なくされることと並んで、リカードウは価値規定が修正されることを根拠に投下労働価値論を放棄するのではなく、修正の影響を最小化することによって投下労働価値論を堅持していることである。まず二つの価値規定の修正の内容を確認しよう。

(1) 第一の価値規定の修正

リカードウは第一の価値規定の修正を次のような例で説明している。

[例証 1]

二人の製造業者が二台の機械を建造するためにそれぞれ 100 人を一年間雇用し、他の一人の農業者が穀物を耕作するために同じく 100 人を一年間雇用したとすると、一年目の終わりには、それぞれの機械と穀物は同じ価値をもつ。というのはそれぞれの機械と穀物は同量の労働によって生産されているからである。

二年目に、製造業者の一人は 100 人の労働者の援助を得て機械を使用して服地を生産し、もう一人も同じく 100 人の労働者の援助を得て機械を使用して綿製品を生産する。これに対して農業

者は前年と同じく 100 人を雇用して穀物を生産する。二年目の間、彼らはすべて同一量の労働 100 人を雇用している。しかし、服地製造者の製品と機械の合計は一年間に雇用された 200 人の労働の所産というよりも、二年間にわたり雇用された 100 人の労働の所産であり、綿製品製造者の製品と機械の合計もそうである。これに対して、二年目の穀物は一年間の 100 人の労働によって生産されたものである。したがって、服地製造者の製品と機械は穀物の 2 倍以上の価値を持ち、綿製品製造者の製品と機械もそうである。

「というのは、服地製造業者と綿製品製造業者の資本に対する一年目の利潤が、彼らの資本に追加されているのに、農業者のそれは、支出され享樂のために消費されてしまったからである。そうしてみると、彼らの資本の耐久性の程度が異なっているために、あるいは、同じことであるが、一組の商品が市場にもたらされるまでに経過しなければならない時間の「相違の」ために、それらの商品の価値は、それに投下された労働量には正確には比例しないであろう、——それらは一にたいする二とはならないで、価値の大きい方のものが市場にもたらされうるまでに経過しなければならない、より長い時間を償うために、いくらかそれ以上となるであろう」(*Works*, I, pp.33-34)。

ここでは、資本の耐久度の相違、言い換えれば、資本が利潤を伴って回収されるまでの還流期間の相違が、商品の交換価値を投下労働量比率から乖離させることが述べられている。農業者が一年目、二年目とも、労働を用いて直接、最終財（穀物）を生産するのに対して、製造業者は一年目に労働を用いて機械を生産し、二年目に機械と労働を用いて最終財（服地あるいは綿製品）を生産する。二年目の服地あるいは綿製品には、二年目の穀物の 2 倍の労働が費やされているが、穀物に対する服地あるいは綿製品の相対価値は 2 倍以上となる。というのは、製造業者は迂回生産を行っており、「商品の価格は労働を償う以外に、商品が市場にもたらされるまでに経過しなければならない時間の長さも、[利潤をもって] 償わなければならないから」(1820 年 6 月 30 日付け、リカードウのマカァロク宛て書簡, *Works*, VIII, p.193, 括弧内は引用者による補足) である⁸。

リカードウは、生産に用いられる固定資本と流動資本の比率の相違から生じる価値規定の修正を以下の数値例で示している。

[例証 2]

労働者一人当たりの賃金を一年につき 50 ポンド、利潤率を 10% とすると、一年目には製造業者、農業者とも 100 人を雇用する 5000 ポンドの資本を使用して生産を行うため、各製造業者の生産する機械の価値も農業者の穀物の価値も 5500 ポンドとなる。

二年目に、製造業者と農業者は再び 5000 ポンドを支出して 100 人の労働者を雇用して、製造品あるいは穀物を生産する。農業者は穀物を再び 5500 ポンドで販売する。一方製造業者は、労働に使用された 5000 ポンドの資本に対して 500 ポンドの利潤を回収するとともに、5500 ポンドの機械に対して 550 ポンドの利潤を回収しなければならない。したがって、機械から製造品への

表 1 第一の価値規定の修正の数値例

生産者		固定資本	雇用労働者	流動資本	利潤率	利潤	価格
製造業者	一年目	なし	100 人	5000 ポンド	10%	500 ポンド	5500 ポンド
	二年目	5500 ポンド	100 人	5000 ポンド	10%	550 ポンド (固定資本に対する利潤) 500 ポンド (流動資本に対する利潤)	6050 ポンド
農業者	一年目	なし	100 人	5000 ポンド	10%	500 ポンド	5500 ポンド
	二年目	なし	100 人	5000 ポンド	10%	500 ポンド	5500 ポンド

価値移転（減価償却）をゼロとするならば（言い換えれば、固定資本の耐久性を無限であるとするならば）、製造業者の製品は 6050 ポンドで売られなければならない。上記のことは表 1 のようにまとめられる。

「そうだとすれば、資本家たちは彼らの商品の生産に年々正確に同一量の労働を雇用しながら、しかも彼らの生産する財貨が、各人によってそれぞれ使用される固定資本の、すなわち蓄積された労働の、分量が異なるために、価値を異にする場合が、ここにあるわけである。服地と綿製品とは、相等しい分量の労働と相等しい分量の固定資本との所産であるから、同一の価値をもっている、しかし穀物は、固定資本にかんするかぎり、異なった事情のもとで生産されるから、これらの商品と同一の価値をもたないのである」（*Works*, I, p.34）。

(2) 第二の価値規定の修正

続いてリカードウは第二の価値規定の修正、すなわち「これらの物の相対価値が、労働の価値の騰貴によって、いかなる影響を受けるか」を検討する。固定資本と流動資本に関するかぎり同一の再生産条件のもとで生産されている服地と綿製品の相対価値は、賃金の騰貴によって影響を受けることはない。しかし異なる再生産条件で生産される服地または綿製品に対する穀物の相対価値は、労働の価値の騰貴によって変更される。リカードウはこうした第二の価値規定の修正を、以下の数値例で説明する（*Works*, I, pp.34-35）。

[例証 3]

〔例証 2〕における二年目の製造品（服地、綿製品）および穀物の価値は以下のものであった。製造品の価値は、100 人の労働者を雇用した 5000 ポンドの流動資本を 10% の利潤とともに回収した 5500 ポンドに、5500 ポンドの固定資本に対する利潤として回収した 550 ポンドを加えた 6050 ポンドとなる。穀物の価値は、100 人の労働者を雇用した 5000 ポンドの流動資本を 10% の利潤とともに回収した 5500 ポンドとなる。

そこで、賃金の上昇により利潤率が 10% から 9% に低下したとしよう。このとき、価格で表した穀物価値は 5500 ポンドで、製造品の生産に用いられた流動資本の所産も 5500 ポンドで変わらないとする。変化するのは製造品の生産に用いられた 5500 ポンドの固定資本に対する利潤である。それは 550 ポンドではなく 495 ポンドとなる。そうすると、製造品の価値は 5995 ポンド

となるが、穀物は引き続き 5500 ポンドで売れる。以上より、次のように言うことができる。

「労働の騰落による財貨の相対価値の変更の程度は、固定資本が、使用される全資本にたいして占める割合に依存するであろう。きわめて高価な機械によって生産されるか、あるいはきわめて高価な建物の中で生産される商品、もしくは市場にもたらされうるまでに長時間を要する商品は、[労働の価値の騰貴により] すべてその相対価値が下落するであろうが、それにたいして、主として労働によって生産されるか、もしくはすみやかに市場にもたらされる商品は、すべてその相対価値が騰貴するであろう」(*Works*, I, p.35)。

1.3 価値規定の修正の影響の最小化と投下労働価値論の堅持

リカードウは、再生産条件の相違によって生じる価値規定の修正、および再生産条件の相違を前提としたうえで賃金の騰貴によって生じる価値規定の修正を認めつつ、以下の二つの論理によってそれらの影響を最小化することにより、投下労働価値論の「近似的な基本的妥当性」(中村, 1996, 180 ページ) を主張する。その第一の論理は次のようなものである。リカードウは第二の価値規定の修正について説明した [例証 3] に続いて、次のように述べている。

「しかしながら、読者は、諸商品の変動のこの原因は、その影響が比較的軽微であることに、留意すべきである。利潤に 1 パーセントの低下をひき起こすほどの賃金の上昇をもってしても、私が仮定した事情のもとで生産された財貨は、その相対価値においてわずか 1 パーセント変動するにすぎない、すなわち、これらの物は、利潤がこれほど大きく低下しても、6050 ポンドから 5995 ポンドに下落するにすぎない。賃金の上昇によってこれらの財貨の相対価値にもたらされうる最大の影響でさえも、6 ないし 7 パーセントを超えないであろう、というのは、利潤は、おそらく、いかなる事情のもとでも、この程度以上の一般的かつ永続的な低下を許しえないだろうからである。

諸商品の価値変動のもう一つの大原因、すなわち、それらを生産するのに必要な労働量の増減については、そうはゆかない。もしも穀物を生産するのに、100 人ではなく 80 人が必要とされるならば、穀物の価値は 20 パーセントだけ、すなわち 5500 ポンドから 4400 ポンドに下落するであろう。もしも服地を生産するのに、100 人ではなく 80 人の労働で十分であるとするならば、服地は 6050 ポンドから 4950 ポンドに下落するであろう。永続的利潤率のなんらか大きな変更は、何年もたつうちにはじめて作用する諸原因の結果である。これに反して、諸商品を生産するのに必要な労働量の変動は、日々起こることである」(*Works*, I, p.36)。

ここでは投下労働価値論の近似的な基本的妥当性の根拠が、(1) 投下労働量の変化が諸商品の価値の変動に及ぼす影響に比較して、賃金の騰落がそれに及ぼす影響ははるかに小さいこと、(2) 利潤率の大きな変動は長期的に起こることであり、それには一定の限界があるのに対して、投下労働量の変化は日常的にかつ大幅に起こること、に求められている。こうしたことを根拠に、リカードウは次のように言う。「したがって、本書の以下の部分では、私はときおりこの変

動原因「賃金の騰落」にも言及することがあるであろうが、諸商品の相対価値に起こるすべての大変動は、それらを生産するためにそのときどきに要するであろう労働量の多少によってもたらされるものと、みなすであろう」(Works, I, pp.36-37)。

リカードウが投下労働価値論の近似的な基本的妥当性を主張する第二の根拠は「不変の価値尺度」に関連している。リカードウは次のように論じる。

諸商品が相対価値において変動した場合、真の価値においてどちらの商品が下落しどちらの商品が騰貴したのかを確かめるためには、それらの商品をそれ自体価値の変動をこうむらない尺度と比較すればよい。しかし、価値の変動をこうむらない商品はないのだから、このような尺度をもつことは不可能である。どのような商品を貨幣に選んでも、その生産に要する労働量が増減しない商品は存在しない。この価値の変動要因を取り除くことができるとしても、貨幣商品は「価値の完全な尺度すなわち不変の尺度」とはなり得ない。というのは、貨幣商品と他の諸商品とでは、それらを生産するのに必要な固定資本の割合が異なっているために、貨幣商品の価値は賃金の騰落に伴う相対的変動をこうむるからである。固定資本の耐久性や市場にもたらしするのに必要な時間が、貨幣商品と他の諸商品で異なっている場合も、賃金の騰落によって同様の変動が生じる。

「金は、それ自体と正確に同一の事情のもとで生産されるすべての物にたいしては、完全な価値尺度であろうが、しかし他の物にたいしてはそうではない。たとえば、もしも金が、服地および綿製品を生産するのに必要である、とわれわれが仮定したのと同一の事情のもとで生産されるならば、それはそれらの物にたいしては完全な価値尺度であろうが、しかし穀物にたいし、石炭にたいし、またより小さいかより大きい割合の固定資本を用いて生産される他の諸商品にたいしては、そうではない、なぜならば、すでに証明してきたように、永続的利潤率のあらゆる変動は、これらすべての財貨の相対価値に、それらの財貨の生産に使用される労働量のいかなる変動とも無関係に、なんらかの影響をおよぼすだろうからである」(Works, I, p.45)。

以上ではリカードウは、いかなる商品も再生産条件が異なる場合は、生産に必要な労働量が変わらなくても、賃金の騰落による相対価値の変動（第二の価値規定の修正）を免れないことを根拠に、不変の価値尺度が存在しないことを述べている。しかし、さらにリカードウはこれに続けて次のように言う。

「しかし私がすでに述べたことであるが、利潤の変動からくる諸物の相対価格への影響は比較的軽微であり、はるかにもっとも重要な影響は、生産に要する労働量の変動によってもたらされるのである。それゆえに、もしこの重要な変動要因が金の生産から取り除かれると仮定すれば、われわれは、おそらく、理論上考えるかぎりにおいて価値の標準尺度にもっとも近いものを、もつことになるであろう。金は、大多数の商品の生産に使用される平均量にもっとも近い割合の[固定資本と流動資本の] 兩種商品を用いて生産される商品と、みなされえないであろうか？この割合は、固定資本がほとんど用いられない一方と、労働がほとんど用いられない他方との、両

極端からほぼ相等しい距離にあるので、これらの商品のちょうど中間を形成しているのではなからうか？」(Works, I, pp.45-46)。

ここではリカードは、第二の価値規定の修正の影響がわずかであることをもってこれを捨象し、かつ、相対価値の変動に重要な影響をもたらす投下労働量の変化が取り除かれると仮定することにより、議論の焦点を、諸商品の生産諸条件の相違から生じる相対価値の変動（第一の価値規定の修正）に絞っている。そのうえでその影響を最小限にするために、価値尺度である金を、大多数の商品の生産に使用される固定資本と流動資本の平均量を用いて生産される商品であるとしている。金がこうした平均的再生産条件で生産されるとするならば、諸商品の相対価値の投下労働量比率からの乖離を商品全体で最小化することができる。このようにしてリカードは価値規定が修正されることを認めつつその影響を最小化することによって、投下労働価値論を堅持している⁹。

2 外国貿易と投下労働価値論

2.1 国際商品交換における投下労働価値論の不適用

諸商品の再生産条件が異なる場合、諸商品の相対価値が投下労働量比率から乖離すること、および賃金の騰落が諸商品の相対価値を変化させることを認めつつ、それらの影響を最小化することによって投下労働価値論を堅持し得るとしても、投下労働価値論はさらに別の困難に突き当たる。それは、国際商品交換においては、投下労働価値論は適用されないということである。この困難は、経済学上の偉大な発見の一つである比較生産費説と不可分の関係にある。リカードにおける比較生産費説の原型の構造は以下のように理解される。

まず、「18世紀ルール」(the eighteenth century rule)あるいは「特化の古典派ルール」(the classical rule of specialization)といわれる考え方を前提としている。18世紀ルールとは、一定の交易条件（特定量の服地と特定量のワインの交換）を前提として、特定量の輸入財を国内で生産すれば要するであろう労働量と、特定量の輸入財を得るために交換に与えられる特定量の輸出財を実際に国内で生産するのに要する労働量を比較して、前者よりも後者が小さければ貿易によって利益が生まれるとする教義である。

リカードがポルトガルおよびイギリスのワインおよび服地に関して提示する four magic numbers は、国際交換されている特定量のワインと特定量の服地を両国で生産するのに要する労働量である（表2）。a 単位のワイン＝b 単位の服地という交易条件を前提とすると、イギリスの場合、a 単位のワインを直接生産するのに要する労働量は120労働であり、同量のワインを貿易を通じて間接的に獲得するのに要する労働量は、交換に与える b 単位の服地を生産するのに要する労働量で100労働である。したがってイギリスは b 単位の服地を輸出し a 単位のワインを輸入することにより、20労働を節約することができる。同様にポルトガルも b 単位の服地を直接生産するのではなく、a 単位のワインと交換にそれを獲得することにより10労働を節約す

表2 リカードウにおける four magic numbers

	a 単位のワインの生産に必要な労働量	b 単位の服地の生産に必要な労働量
ポルトガル	80	90
イギリス	120	100

ることができる。こうした前提によりリカードウは、イギリスあるいはポルトガルが特定量のワインおよび特定量の服地を生産するのに必要な労働量を与えるだけで、二つの数値の引き算によって各国の貿易利益を導き出すことができたのである (*Works*, I, p.135)。

次にリカードウは、18世紀ルールに、ワイン、服地ともその生産においてポルトガルはイギリスに対して絶対優位にあるという新しい観点(絶対的生産力格差)を付け加えている。つまり、貿易は輸入財を海外よりも少ない労働量で生産できる国にとっても利益となるのである。

「この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産されうるにもかかわらず、なおおこなわれうるであろう。ポルトガルは服地を90人の労働を用いて製造することができるにもかかわらず、それを生産するのに100人の労働を要する国からそれを輸入するであろう。というのは、ポルトガルにとってはワインの生産にその資本を使用することが有利だからであり、ポルトガルは、ワインと交換に、その資本の一部をブドウの樹の栽培から服地の製造に転用して生産しうるよりも多くの服地を、イギリスから獲得しうるであろう」(*Works*, I, p.135)。

リカードウが絶対的生産力格差を取り入れたことについて、ヴァイナーは次のように述べている。「輸入される商品が海外よりも国内においてより少ない費用で生産され得るにもかかわらず、輸入することが利益になり得るという、この明瞭な記述は、比較生産費の教義が18世紀ルールに付け加えた唯一の重要な点であると思われる。その最大の貢献は、自由貿易のもとでは、すべての諸商品はそれらの実質生産費が最も低いところで必ず生産される傾向にあるだろうというこれまで流布していた謬論[絶対生産費説]を正したことであった」(Viner, 1937, p.441, 訳425ページ)。

比較生産費説の発見は、絶対生産費説を超えた論理により自由貿易を強力に根拠づける一方で、価値論に重大な影響をもたらした。一定の交易条件を前提としたとき、ポルトガルはワイン、服地の両財の生産において絶対優位にあるにもかかわらず、イギリスから服地を輸入することに利益を見出す。これがリカードウの新しい発見であった。このことは、100人のイギリスの労働が80人のポルトガルの労働と交換されることを意味する。服地の生産においてイギリスがポルトガルに対して絶対優位をもつ場合には、表3のように両国の等しい労働量同士が交換される数値例をつくることができる。a単位のワイン=b単位の服地という交易条件が成立しているとすると、ポルトガルとイギリスは貿易により、それぞれ10労働、40労働を節約することができる、両国の80労働同士が交換される。ポルトガルが輸入財である服地に絶対優位をもつ場合には、両国の間で等しい労働量が交換されることはない。二国二財モデルで、一方が他方に対して

表3 等労働量交換が起こる場合の数値例

	a 単位のワインの生産に必要な労働量	b 単位の服地の生産に必要な労働量
ポルトガル	80	90
イギリス	120	80

両財の生産において絶対優位をもち、両国とも貿易の利益を得る場合には、一国内において商品交換を規定する法則である投下労働価値論は成り立たない。これがリカードウのもう一つの新しい発見である。

そしてこうしたことが起こる理由として、国際間では資本と労働が自由に移動しないことがあげられる。国際間で資本と労働の自由移動が可能ならば、イギリスの資本と労働がポルトガルに移動して、ワイン、服地とも生産性の高いポルトガルで生産されることが最善の国際分業となる。この場合にはワインと服地の相対価値はポルトガルにおける両財の投下労働量に比例して決定される (*Works*, I, p.136)。しかし、国際間では生産要素が自由に移動しないため、ポルトガル、イギリスがそれぞれ比較優位をもつ財に特化するという次善の国際分業が成立し、不等労働量交換が必然となる。

国際商品交換において投下労働価値論が適用されないことは、価値規定の修正問題と異なり、その影響を最小化することによりその不適用を回避できる種類のものではない。リカードウは『原理』第7章「外国貿易について」において比較生産費説を構成している10のパラグラフのうち、三つのパラグラフで、国際商品交換における投下労働価値論の不適用について述べている¹⁰。

「一国における諸商品の相対価値を左右するのと同じ規則が、二つあるいはそれ以上の国々のあいだで交換される諸商品の相対価値を左右するわけではない」 (*Works*, I, p.133)。

「この国 [ポルトガル] がイギリスの服地とひきかえに与えるであろうワインの分量は、仮にこれら両商品が共にイギリスで製造されるか、あるいは共にポルトガルで製造されるならばそうであるように、おのおのの生産に向けられる労働のそれぞれの分量によって、決定されるのではない」 (*Works*, I, pp.134-135)。

「このようにして、イギリスは、80人の労働の生産物にたいして、100人の労働の生産物を与えるであろう。このような交換は同一国の個人間では起こりえないであろう」 (*Works*, I, p.135)。

比較生産費説の発見は国際商品交換における投下労働価値論の不適用と表裏一体である。価値論との関係では、比較生産費説のメッセージは、国際商品交換においては投下労働価値論が適用されないということであり、four magic numbersはその例証である。リカードウは、穀物法論争から『利潤論』(1815年)、『公債制度論』(1820年)に至るまで、安価な穀物の輸入が賃金を低下させ、利潤率の上昇をもたらし、資本蓄積を増進させるという動態効果を、外国貿易論の基本視角としているが、『原理』においては、それとは性格を異にする比較生産費説を提示している。

第7章「外国貿易について」は、外国貿易によって一国の価値額は不変であり、したがって利潤率も不変であるとする命題、比較生産費説、specie flow mechanism の三つからなっている。一番目と三番目が価格タームで論述されているのに対して、比較生産費説は投下労働量タームで論述されている。このことは上記のことと関係している。すなわち、一国内では、相対価値に及ぼすその影響が小さいことを理由に第二の価値規定の修正を捨象し、価値尺度である金の再生産条件を平均的なものと想定することにより第一の価値規定の修正の影響を最小化することによって、相対価値の決定要因を投下労働量に一元化することができたとしても、国際商品交換では相対価値（交易条件）は投下労働量に基づいて決定されるのではない。このことを伝えるためには投下労働量タームで議論することが必要であった。『原理』における比較生産費説の提示は、投下労働価値論の確立と不可分の関係にあると言うことができる。

2.2 リカードウの交易条件論

18世紀ルール、絶対的生産力格差、国際間における投下労働価値論の不適用、国際間における資本と労働の不可動、これらが一体となってリカードウ比較生産費説を構成している。比較生産費説は、出発点において18世紀ルールを用いているため、一定の交易条件を前提としており、その決定原理を欠いているとされるが、比較生産費説に続くspecie flow mechanismにまで視野を広げると、そのように言うことはできない。国際商品交換における投下労働価値論の不適用は、交易条件論の不在を意味するものではない。

リカードウは比較生産費説を提示した後、貨幣を導入し、貿易が行われるには絶対的価格差が必要だと言う。「服地は、輸出元の国でかかる費用よりも多くの金に対して売れないかぎり、ポルトガルへは輸入されない。またワインは、ポルトガルでかかる費用よりも多くの金に対して売れないかぎり、イギリスへは輸入されない」(Works, I, p.137, cf. p.170)。

そして、次のような数値例をあげる。「ワインの価格はここ [イギリス] では一樽につき50ポンドであり、一定量の服地の価格は45ポンドであったが、それにたいしてポルトガルでは同一量のワインの価格は45ポンドであり、同一量の服地の価格は50ポンドであったと仮定しよう。ワインは5ポンドの利潤を伴ってポルトガルから輸出され、服地は同額の利潤を伴ってイギリスから輸出されたであろう」(Works, I, p.138) (表4)。

表4 貨幣を導入したリカードウの数値例¹¹

	a 量のワインの投下労働量と価格	b 量の服地の投下労働量と価格
イギリス	120 労働→50 ポンド	100 労働→45 ポンド
ポルトガル	80 労働→45 ポンド	90 労働→50 ポンド

以上では、国際商品交換に商人が介在し、商人がそれぞれの国で輸出財を購入し他方の国へ輸出することが想定されている。「貿易上のあらゆる取引は独立した取引である。商人がイギリスで服地を45ポンドで買い、それを通常利潤を伴ってポルトガルで売ることができる限り、彼は

それをイギリスから輸出し続けるであろう」(*Works*, I, p.138)。

イギリス商人は、b量の服地を45ポンドで購入し、ポルトガルでそれを50ポンドで販売する。b量の服地の購入に要した45ポンドは前貸し資本であり、5ポンドは前貸し資本に対する利潤である。ポルトガル商人の場合も同様である。ポルトガルはa量のワインを、イギリスはb量の服地をともに45ポンドで相互に輸出しており、この貿易は継続される。

国際商品交換に商人が介在しない場合は、議論はより明瞭となる。

「穀物は、他のあらゆる商品と同様に、どの国でも、その自然価格、すなわち、その生産に必要でそれがないと穀物を作れない価格をもっている。その市場価格を支配し、それを外国へ輸出することの得失を決定するのはこの価格である。もし穀物の輸入がイギリスで禁止されると、その自然価格はイギリスで1クォータ当たり6ポンドに騰貴するかもしれないが、フランスでは、それがわずか半値にすぎないということになる。もしこのとき輸入禁止が解除されるならば、穀物はイギリス市場で下落して、6ポンドと3ポンドの間の価格ではなく、究極的かつ永続的には、フランスの自然価格、すなわち、穀物をイギリスに供給することができ、かつフランスにおける資本の普通で通常の利潤を与える価格まで低下するであろう。そして、イギリスが10万クォータ消費しようと、100万クォータ消費しようと、穀物はこの価格のままであろう。もしイギリスの需要が後者の100万クォータであったならば、フランスはこの大量の穀物を供給するためにより劣等な土地に頼ることを迫られるために、フランスで自然価格が上昇するということは、あり得ることであろう。私が主張することは、諸商品が独占の対象でない限り、それらが輸入国で販売される価格を究極的に規定するものは、輸出国におけるその自然価格である、ということである」(*Works*, I, pp.374-375)。

きわめて明快な論述である。輸入制限により、フランスで1クォータ当たり3ポンドの自然価格である穀物が、イギリスでは6ポンドに上昇している。輸入制限が解除されると、イギリスにおける穀物価格は3ポンドと6ポンドの間ではなく、フランスの自然価格、すなわち、フランスの生産者が通常利潤を回収しつつ穀物をイギリスに供給することができる価格に落ち着く。イギリスの穀物需要が増加するとフランスで劣等地耕作が進み、フランスにおける穀物の自然価格は上昇するが、輸入国における価格を規定するのが輸出国の自然価格であることに変わりはない。

輸出国の自然価格が輸入国の価格を規定するという主張は、以下のように論理一貫している。リカードは外国貿易を「機械の改良」と同じ効果をもつものと捉えている(*Works*, I, p.132)。そして、一国内で機械の改良があった場合、その効果は新しい機械で生産された商品だけでなく旧来の商品にも及ぶことを明らかにしている。所与の資本を用いて一定数の労働者が1000足の靴下を生産していたが、機械の発明によって同数の労働者が2000足の靴下を生産できるようになったとする。2000足の靴下には1000足の靴下と同量の労働が費やされているのであるから、両者の価値は同じである。しかし、このときこの社会に存在する商品総量の価値は減少する。と

いうのは、「機械の改良に先立って生産された商品のうちまだ消費されていない部分にも、また、影響が及ぶからである。すなわち、これらの財の価値は、機械の改良という有利な条件のもとで生産された財の水準まで低下せざるを得ないのであるから、同じ分量で両者を比べたときには、減少するであろう」(*Works*, I, p.274)。

マルクスは社会的必要労働時間が変化した場合、旧来の商品の価値へ反作用が生じることを、以下のように明確に述べており、こうした作用を「価値革命」(Marx, 1885, S.109, 訳 130 ページ)と表現している。

「一商品の価値は、その商品に含まれている労働の量によって規定されてはいるが、しかしこの量そのものは社会的に規定されている。もしその商品の生産に社会的に必要な労働時間が変化したならば——たとえば同じ量の綿花でも不作のときには豊作のときよりも大きい量の労働を表わす——、前からある商品への反作用が生じるのであって、この商品はいつでもただその商品種類の個別的な見本としか認められず、その価値は、つねに、社会的に必要な、したがってまたつねに現在の社会的諸条件のもとで必要な労働によって、計られるのである」(Marx, 1890, SS. 224-225, 訳 23 (a), 274 ページ)

一国内で時間的経過の中で生じる価値革命が、国際貿易では空間的に生じる(空間的価値革命)。上記の論述では、イギリスにとっては、フランスの低い自然価格の穀物の輸入は、新しい生産方法で穀物を供給する生産者が現れ、その生産者がイギリスの消費する穀物の限界供給者になったことを意味する。したがって、輸出国の自然価格が輸入国の価値を規定する。

表4の数値例に戻れば、100労働のイギリスの服地と80労働のポルトガルのワインが等しく45ポンドという貨幣表現を受け、等価として交換される。そして長期的には双方の国で服地の価格はイギリスにおける自然価格である45ポンドに、ワインの価格もポルトガルにおける自然価格である45ポンドに落ち着く。つまり、 a 単位のワイン= b 単位の服地を交易条件として貿易が行われる。こうした交換が行われるためには、投下労働量タームでみて比較優位にあるポルトガルのワインとイギリスの服地が、安価な価格で表現されなければならない。それを可能にするのが両国における貨幣価値の相違である。それゆえリカードウは *specie flow mechanism* を論ずる部分で「世界の異なった国々における貨幣の比較価値」(the comparative value of money in the different countries of the world) (*Works*, I, p.145) を左右する原因の究明に向かうのである。

以上のように、貨幣的要因を介在させることにより、国内および国際商品交換を一つの価値論すなわち投下労働価値論で説明することができる。

2.3 主流派経済学による比較生産費説の変型とマルクス経済学

主流派経済学によれば、リカードウは一定の交易条件を前提として18世紀ルールを用いて貿易の方向と利益を導き出しているため、交易条件決定の原理を欠いており、その欠落を埋めたのがJ. S.ミルであるとされる。

表5 J. S.ミルの想定

	ワインの単位必要労働量	服地の単位必要労働量	国内交換比率
ポルトガル	80	90	1 単位のワイン = $\frac{8}{9}$ 単位の服地
イギリス	120	100	1 単位のワイン = $\frac{6}{5}$ 単位の服地

リカードウの数値例を用いてミルの想定を示すと表5のようになる。ミルは four magic numbers を単位必要労働量と解釈して一括提示し、アウタルキーにおける二国の相対価格の相違から貿易の方向を導き、需要供給の原理（相互需要説）に基づいて交易条件を決定し貿易の利益を導き出す。その結果、国内では生産費の原理が、国際間では需要供給の原理が成り立つとされ、価値論は二元化することになった。

その後、貿易の利益の前提となるアウタルキーにおける商品の相対価格を基礎づけるのに労働価値論は必要ではなく、マーシャルの代表的梱（representative bales）（Marshall, 1923, p.157, 訳（1）, 215 ページ）のような実質費用で十分であるとされ、価値論は希薄化される。さらに 1930 年代になると、二つの代表的な貿易論が登場した。一つはハーバラーの理論である。ハーバラーは相対価格を基礎づけるのに労働や実質費用は不要で機会費用で十分であるとし、生産可能性フロンティアを用いてそれを示した（Haberler, 1933, 13. Kapitel）。現在ではハーバラーが提示した生産可能性フロンティアと社会的無差別曲線を組み合わせたモデルによって貿易の利益が示されるが、それは一定の生産要素が異なる用途に無時間的に移動し生産要素の完全利用が実現される非現実的なモデルであった。もう一つはヘクシャー＝オリーン・モデルである。ヘクシャー＝オリーン・モデルは、要素賦存比率以外は同質の二国を想定し、資源の完全利用などを前提として要素賦存状態の差によって比較優位を導き出し、自由貿易の結果財の価格が均等化すると要素価格も均等化すると説く（Ohlin, 1933, Samuelson, 1948）。ミュルダールが批判したように、このようなヘクシャー＝オリーン・モデルが、現実の国際経済に内在する対立や不平等を捉える理論たり得ないことは言うまでもない（Myrdal, 1957, p.149, 訳 181 ページ）。

しかし、こうした非現実的な理論を目の当たりにしても、マルクス経済学は、先進国と途上国の不平等な関係をレーニン『帝国主義論』の枠組みで、帝国主義的支配・被支配という観点から捉えており、植民地体制が解体した第二次世界大戦後の世界経済を、近代経済理論と同じ次元で理論化し、それを批判する手段を持たなかった。そのためにはマルクス経済学は方法上の転換を図らねばならなかった。すなわち、植民地制度が解体し、独占による支配、強制に代わって資本主義経済法則が貫徹するようになったことを受け、マルクス経済学は、世界経済を理論化する方法を、独占を基礎範疇とする『帝国主義論』パラダイムから資本主義一般の経済法則を解明することを目的としてマルクスによって立てられた経済学批判体系プラン後半体系の論理へと転換した。こうした方法論上の転換を経てマルクス派が国際経済の理論化に乗り出したのは 1950 年代以降である。その嚆矢となったのが名和（1949）を起点とする国際価値論である。

3 国際価値論

3.1 価値法則の修正命題

国際経済の理論化を図るにあたりマルクス経済学の出発点となったのが、『資本論』第1巻第6編第20章「労賃の国民的相違」における「価値法則の修正命題」である。この章の目的はケアリ (H. C. Carey) を批判することである (木下, 1967)。労賃の国際比較を行う場合、労働力の価値の大きさを規定するすべての要因を考慮しなければならない。例えば、複雑労働の場合には、その労働者の養成費が考慮されなければならない。また、婦人労働や児童労働を動員することにより、成年男子労働力の価値が分割されている場合には、賃金が切り下げられていることが考慮されなければならない。これらの要因を考慮し比較する労働を基準化したうえで労賃の国際比較を行い、先進国ほど労働力の価値の貨幣表現が大きくなるという現象が見られるとき、ケアリは、賃金は生産性に比例するのだから資本と労働の利害が一致すると主張する (Carey, 1835)。

マルクスはケアリの主張を次のように批判している。まず、先進国の高い生産力を考慮すると、先進国の高い賃金は低い剰余価値を意味するものではないと批判する。それに加えマルクスは、先進国ほど賃金が高いという現象は、労働力の価値以上の貨幣が支払われているのではなく、労働力の価値とは無関係の貨幣的要因、すなわち先進国ほど貨幣価値が小さいということによって労働力の価値が名目的に高く表現されていることを意味するものであることを明らかにしている。先進国ほど貨幣価値は小さい。したがって、先進国の労働日は貨幣価値に反比例してより大きい貨幣額で表現される。「労働日について妥当することは、その分割部分のおのおのについても妥当する」(Marx, 1867, S.549)。だから、名目労賃すなわち貨幣で表現された労働力の等価も先進国ほど高い。しかし、それが実質賃金にも当てはまるわけではない。以上のケアリ批判にとどまらず、さらにマルクスは、先進国の労働がより大きい貨幣表現を受けるという事態を、労働価値論に基づいて整合的に解釈しなければならない。価値法則の修正命題はそのために書かれたものである。

商品の価値はその生産に費やされた抽象的人間労働の量によって決定されるという、一国内における価値規定は社会的評価を含んでいる。言い換えれば、商品の生産に投下された労働は様々な社会的評価を経て抽象的人間労働として認められる限りで価値を形成する。複雑労働は「単純労働が数乗されたもの、またはむしろ数倍されたもの」とみなさる (Marx, 1890, S.59, 訳 23(a), 60 ページ)。社会的標準以上の強度の労働は「同じ時間内の労働支出の増加」(ibid. S.549, 訳 23(a), 679 ページ) を意味する。例外的に生産力の高い労働は「何乗かされた労働」として作用し (ibid. p.337, 訳 23(a), 418 ページ)、その生産物の社会的価値を個別的価値よりも高くし、その差額が特別剰余価値となる。これらの労働はより大きな価値をつくりだし、貨幣の価値が変わらなければ、より大きな貨幣額で表される¹²。

一国内ではより大きい貨幣表現の背後にはより大きい価値がある。では、一国内では一つの貨

幣価値が成立しているのに対し世界市場では国ごとに貨幣価値が異なるために、先進国の労働はより大きい貨幣表現を受けることの背後にはどのような価値があるのか。この問題に答えたのが、以下の価値法則の修正命題である。

「ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的な強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不等な国際的価値をもっており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違にしたがって違う貨幣額で、表現されるのである。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでよりも小さいであろう。したがって、名目労賃、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは第二の国民のもとでより高いであろうということになる。といっても、このことが現実の賃金にも、すなわち労働者が自由に処分しうる生活手段にもあてはまる、という意味ではけっしてないのであるが」(Marx, 1890, S.584, 訳 23(b), 728-729 ページ)。

上記の章句における「貨幣の相対的価値」(der relative Wert des Geldes, the relative value of money)とは各国の貨幣の価値のことであり、「違った国々での貨幣価値の相対的相違」(dieser relativen Verschiedenheit des Geldwertes in verschiedenen Ländern, relative differences of the value of money in different countries) (ebd. S.584, 訳 23(b), 720 ページ)とも表現されている。これはリカードの言う「世界の異なった国々における貨幣の比較価値」(the comparative value of money in the different countries of the world) (Works, I, p.145)と通底する。

価値法則の修正命題におけるマルクスの理路は次のとおりである。貨幣価値の国民的相違のために諸国の1労働は異なる貨幣表現を受け、先進国の1労働と後進国のより多くの労働が交換される。すなわち、国ごとに異なる貨幣価値によって世界市場における諸国民的労働の関係は規定される。このことに基づいて、世界市場では、貨幣の国民的価値の逆数を国民的生産力と規定することができる。そしてマルクスは、先進国の労働が貨幣価値に反比例してより大きい貨幣表現を受けることの背後に、国民的生産力に比例してより大きい価値が生み出されることを見出しており、国民的生産力に比例して換算された価値を国際的価値としている。そうすると、諸国の1労働が貨幣価値に反比例して貨幣表現されることは、価値の観点からは、諸国の1労働は国民的生産力に比例して異なる国際的価値を生み国際的価値の相違にしたがって異なる貨幣表現を受け、と解釈することができる。国民的労働が国際的価値の相違にしたがって貨幣表現されるのは、貨幣の国際的価値が一定であるからである。貨幣の国際的価値が一定であることは、各国の貨幣価値の逆数を国民的生産力とし、国民的生産力を基準に換算された価値を国際的価値とすることから定義的に導かれることである。

以上のマルクスの論理は、貨幣が一般的等価物であるということ、そして貨幣の価値は資本制生産の発展水準に応じて諸国で異なるという事実から導き出されたものである。

3.2 国民的生産力と貨幣の相対的価値

価値法則の修正を基礎に置いて、マルクス経済学がどのような理論を構築したかを、国際価値論の代表的論者である木下悦二の研究を取り上げて示そう。

価値法則の修正命題におけるマルクスの論理は、貨幣が一般的等価であり、貨幣の国民的価値は資本制生産の発展水準に応じて国際間で異なるという事実から導き出されたものである。国際間では貨幣価値が異なるために諸国の1労働が異なる貨幣表現を受ける結果、先進国の1労働が後進国のより多くの労働と交換される。つまり、貨幣価値の相違によって諸国の労働の関係が規定される。このことから、貨幣価値の逆数を国民的生産力と規定することができる。これが価値法則の修正命題のエッセンスであった。木下は国際価値論において、マルクスの古典派価値論批判の枢軸である価値形態論の論理に注目した唯一の論者である¹³。

表5の数値例を用いて木下は次のように論じる。ポルトガルのワインが80労働を含み、イギリスのワインが120労働を含んでいることは、それ自体として捉えることはできない。ワインの価値は、ポルトガルおよびイギリスにおけるワインの服地との交換関係を通じてのみ表現される。その際ワインの価値を表現する服地はポルトガルでは90労働の体化物であり、イギリスでは100労働の体化物であるということは使用価値的同一性の中に隠蔽されている。1単位のワインがポルトガルでは $\frac{8}{9}$ 単位の服地で、イギリスでは $\frac{6}{5}$ 単位の服地で表現されるのは、等価形態に立つ服地がポルトガルでは90労働を、イギリスでは100労働を体化しているからである。両国のワインの価値が服地の一定量によってこのように表現されるということは、等価形態に立つ服地の使用価値的同一性の背後でポルトガルの90労働とイギリスの100労働が等置されるという関係を前提としている。すなわち、等価形態に立つ商品の価値が諸国民労働の関係を規定する。価値形態の展開により金が一般的等価物となると、貨幣の国民的価値によって諸国民的労働の関係が規定され、そのことに基づき貨幣の国民的価値の逆数を国民的生産力と規定することができる（木下、1960、144-145ページ）。

以上で述べられていることは、貨幣の国民的価値の逆数が国民的生産力を機能的に代表するということであり、マルクスの論理と整合する。しかし木下はマルクスを超えて次のように主張する。個々の生産部門の平均・総合として国民的生産力を与えることができ、国民的生産力によって貨幣価値が規定される、（そして、両者が乖離すれば後者が前者に引き寄せられるメカニズムが働く）と。表6は木下の論理を表したものである。

表6 木下悦二の数値例

	綿糸の単位必要労働量	小麦の単位必要労働量	国民的生産力	金1gの代表する国民的労働	綿糸1単位の価格	小麦1単位の価格
A国	20労働	40労働	3	1労働	金20g	金40g
B国	90労働	60労働	1	3労働	金30g	金20g

（出所）木下（1963）167ページ。

木下は、貨幣価値から独立に諸部門の生産力の平均・総合として国民的生产力を規定することの意義について次のように述べている。

「国民的生产力水準なるものは本来的に存在するのであって、決して貿易を通じて形成されるといった内容のものではない。それが存在しないとすれば、本来、国際経済において、先進国、後進国の議論をすること自体ナンセンスになるはずである。……労働の国民的生产力水準とは個々の部門の生産力水準の平均であると同時に総合として存在すると表現できる」(木下, 1963, 135-136 ページ)。

しかし、この主張には問題がある。一定の基準に基づいて諸部門の生産力を平均化することはできる。そして、このようにして求められた国民的生产力を先進国、後進国の指標とすることは意味のあることである。しかし、諸部門の生産力の平均化する基準を一義的に定めることはできない。さらに重要なことは、国際価値論が問題としたのは、世界市場における諸国民的労働の位階制を規定するものとしての国民的生产力であり、諸部門の生産力の平均・総合として求められた物理的概念としての国民的生产力ではない、ということである。世界市場において各国の貨幣価値の逆数が国民的生产力という新しい規定を受けとるのは、一般的等価形態に立つ貨幣という特別の商品の価値によって諸国民的労働の関係が規定されることに基づいてのことであった。これを明確にしたのが価値法則の修正命題を提示したマルクスであり、価値形態論を重視した木下であった。木下は、貨幣価値から独立に諸部門の平均・総合として産出された国民的生产力を諸国民的労働の位階制の決定者とする根拠を十分に説明しているとは言えない。

もう一つの問題は国際市場価値の成立についてである。木下は表 6 から国際市場価値の成立を説くが、その論理は晦渋である(木下, 1963, 第 2 編第 4 章)。木下は、「諸商品が独占の対象でないかぎり、それらが輸入国で販売される価格を究極的に規定するものは、輸出国におけるその自然価格である」(*Works*, I, p.375)というリカードの簡明な論理を採用していない。それを否定して次のように述べている。「商品の価値はその再生産に要する労働量によって決定されるのだから、輸出商品の価値は輸入国においては、その国での再生産に要する労働量によって規定されるのである。それゆえ価値どおりの交換が前提される限り、[イギリスに輸入された 1 単位の] W は当然 $\frac{12}{10}C$ と交換されるのであって、ただ時には $\frac{8}{9}C$ と交換されて、差額が E 国 [イギリス] によって取得されるのである。決して両者の中間で決定されるのではない。この簡単なことがあいまいなのは、価値形態の欠如のゆえである」(木下, 1960, 145 ページ)。

木下はイギリスに輸入されたポルトガルのワインのイギリスでの再生産条件によって規定されると言うが、これは再考を要する。ポルトガルのワインがイギリスに輸入されることによって、イギリスにおけるワイン生産の社会的条件は変化している。ポルトガルのワインがイギリスに輸入されることは、改良された機械で生産されたワインがイギリスに供給されることを意味するのであり、有利な生産条件のもとで生産されたポルトガルのワインが、旧来の生産条件のもとで生産されたイギリスのワインの価値を規定する。現在の社会的条件のもとでの必要な労働量を体现

しているのはポルトガルのワインであり、それがイギリスにおけるワインの価値を規定する。表6の数値例によるならば、両財の生産力格差および貨幣価値の国民的相違に基づいて形成される価格関係から、A国の綿糸1単位とB国の小麦1単位が金20gの価格表現を受けて交換される、とするのが妥当である。

国際価値論の到達点として二つのことをあげたい。第一は、不等労働量交換の意義である。拡大再生産を可能にする技術的条件で、諸商品に対する社会的需要に応じた労働配分が実現されることによって社会は成り立つ。貿易が行われる場合、輸入財を国内で生産すれば要するであろう労働量と、輸入財と交換に与えられる輸出財を実際に国内で生産するのに要する労働量を比較し、前者よりも後者が少なければ少ないほど貿易による利益は大きく、節約された労働を資本蓄積に向けることができる。しかし、後進国は自国のより多くの労働との交換でなければ先進国の1労働の商品を得ることはできず、そうでない場合よりも少ない労働量しか生産的投資に向けることはできない。こうしたことが生じるのは、国際間では貨幣価値で代表される国民的生産力に比例して（貨幣価値に反比例して）不等な労働量が等しい価値を生むものとして等置され、等しい貨幣表現を受け交換されるからである。ここでは、資本家と労働者の間の不平等な内実をもつ交換が等価交換という姿をとって表れるのと同じことが生じている。それゆえマルクスは国際間における不等労働量交換を「富国による貧国の搾取」と言うのである（Marx, 1863, S.101, 訳26(Ⅲ), 132-133ページ）。

第二は、先進国と後進国の不平等な関係を、国際間の貨幣価値の相違によって生じる不等労働量交換という交換論の次元ではなく、資本蓄積論あるいは再生産論の次元で捉えることの必要性である。貿易パターンを決定するのは相対的生産力格差である。一定期間に後進国が工業生産力を2倍、3倍上昇させても、先進国がそれを5倍、10倍上昇させるならば、工業は後進国にとって比較劣位部門のままであり、後進国は農業に特化せざるを得ない。波及力の大きい工業に特化した先進国は発展し、波及力の小さい農業に特化した後進国は発展から取り残される（木下, 1963, 第3篇第4章）。農工分業の形成を比較優位の枠組みで説明することに対しては、歴史的事実と反するという批判があるが、ここで重要なことは、国際価値論を資本蓄積論というより具体的次元で展開することである。これを、国民的生産力の具体化、国民的生産力を構造として捉えること、と言い換えることができよう。この重要性を指摘したことが木下のもう一つの功績である。この点は不等価交換論およびルイス・モデルを理解する鍵となる。

むすび

古典派貿易論では価値論は二重の意味で分裂している。これに対して本論文では、リカードウおよびマルクスによる労働価値論の国際貿易の適用について論じた。「異なった国々における貨幣の比較価値」（リカードウ）、「貨幣の相対的価値」（マルクス）を媒介にすることにより、一国内および国際間の商品交換を一元的価値論で説明することができる。他方、第一の価値論の分裂

に関する問題、すなわち、一般的価値論としては否定された理論が比較生産費説の価値論の前提とされていることについては、十分に応えているとは言えない。第一の価値論の分裂が意味しているのは労働価値論そのものの否定である。リカードは価値規定修正の影響を最小化することにより投下労働価値論を堅持したが、それはあくまでその近似的妥当性を保持したにとどまる。価値が労働や実質費用を実体とする価値に比例しないという批判は、ネオリカーディアンによっても繰り返されている。すなわち、技術的条件から価値を導き出し、それがもう一つの評価体系である生産価格を規制しているとは言えないことをもって価値を不要とする批判がそれである。これに対しては、当面以下のように応えておきたい。

第一は、リカードとマルクスの価値論の相違である。マルクスは、古典派経済学は価値の大きさのみに関心を集中し、価値の形態を問題にしていなと批判している。20 エレのリンネル＝1 着の上着という単純な価値形態では、リンネルの価値が上着という商品体によって相対的に表現されている。左辺のリンネルは相対的価値形態に、右辺の上着は等価形態にあるといわれる。この価値等式では、その価値が表現される左辺のリンネルは能動的な役割を演じ、リンネルの価値が表現される材料を提供する右辺の上着は受動的な役割を演じている。

リンネルは、上着は価値としては自分つまりリンネルに等しい、したがって、上着が直接リンネルと交換されるものだとすることによって、言い換えれば、上着に直接的交換可能性を付与することによって、今度は逆に自分（リンネル）を上着に従属させることによって、自分の価値を表現する。そして、リンネルと上着が等置される結果、リンネルを生産する労働と上着を生産する労働は同じ人間労働に還元される。

「上着が価値物としてリンネルに等置されることによって、上着に含まれている労働は、リンネルに含まれている労働に等置される。ところで、たしかに、上着をつくる裁縫は、リンネルをつくる織布とは種類の違った具体的労働である。しかし、織布との等置は、裁縫を、事実上、両方の労働うちの現実に等しいものに、人間労働という両方に共通な性格に、還元するのである」(Marx, 1890, S.65, 訳 23(a), 68-69 ページ)。

労働生産物である種類の異なる商品の等置を通じて、それらを生産した異質な労働は両者に共通な人間労働に還元される。この論理は展開された価値形態および一般的等価形態においても変わらない。単純な価値形態において、リンネルが上着を自分の等価形態とするのはリンネルの私事であるが、一般的等価形態においては、商品世界の共同作業として、リンネルが商品世界から排除され、一般的等価物という性格を押し付けられる。そうすると、諸商品はそれらと異なるリンネルという単一の商品の商品体によってその価値を表現するようになる。

「一般的等価形態をなしている無数の等式は、リンネルに実現されている労働を、他の商品に含まれているそれぞれの労働に順々に等置し、こうすることによって織布を人間労働一般の一般的現象形態にする。このようにして商品価値に対象化されている労働は、現実の労働のすべての具体的形態と有用的属性とが捨象されている労働として、消極的に表わされているだけではな

い。この労働自身の積極的な性質がはっきりと現われてくる。この労働は、いっさいの現実の労働がそれらに共通な人間労働という性格に、人間の労働力支出に、還元されたものである」(ebd, S.81, 訳 23(a), 90-91 ページ)。

「人間が彼らの労働生産物を互いに価値として関係させるのは、これらの物が彼らにとっては一樣な人間労働の単に物的な外皮として認められるからではない。逆である。彼らは、彼らの異種の諸生産物を互いに交換において価値として等置することによって、彼らのいろいろに違った労働を互いに人間労働として等置するのである」(ebd, S.88, 訳 23(a), 99-100 ページ)。

マルクスにおいては、等しい労働量を含んでいるがゆえに諸商品が交換されるのではなく、市場における価値関係を通じて、異なる商品に費やされた異なる種類の労働が抽象的人間労働となるのである。

別の観点から考えてみよう。商品の価値は社会的労働時間によって規定される。「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度をもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である」(ebd, S.53, 訳 23(a), 53 ページ)。価値とは社会的規定をうけた概念であり、標準的生産者の支出した労働時間が価値を規定する。問題はその生産者が標準的生産者であるかどうかは、どのようにして判断されるか、ということである。その判断がなされるのは流通過程においてである。すなわち、その商品が市場で平均利潤を含んだ価格で実現されるか否かによって、それが判断される。さらに、標準的生産者に平均利潤がもたらされるためには、社会的需要に一致した労働配分が実現されていなければならない。ある商品種類の一つ一つがその生産に必要な社会的労働だけを含んでいるとしても、社会的需要に比較して過大な労働がその生産部門に振り向けられているならば、その商品が流通過程で「その全体が、まるでそれが必要な割合で生産されてでもいるかのようにならね」(Marx, 1894, S.649, 訳 25(b), 821 ページ) ず、剰余価値の一部が実現されないことになる。価値は生産過程だけでなく流通過程を含んだ概念である。流通過程において商品が平均利潤を含んだ貨幣額と等置されることによって、労働は社会的分業の諸環を分掌するという以外には内容をもたない抽象的人間労働となり、その大きさが価値を規定する。そうであるならば、上記のネオリカーディアンによる批判は、マルクスに対しては不十分であると思われる。

第二は、労働あるいは実質費用という価値の実体を保持することの必要性である。これについては、喜多村浩の言葉を借りたい。喜多村は、生産過程で協働する様々な生産要素を一つの尺度に還元することが困難であるにもかかわらず、実質費用分析を放棄することができない理由を次のように述べている。各国の所得水準の相違は、経済要素を国民的尺度で一つの体系にまとめ上げている「労働並びに資本の国民的共同体」に根差しており、したがって、たとえ生産要素が自由に移動し、貨幣所得が同じ水準に落ち着いたとしても国と国との間には、政治的並びに社会的条件によって実質的な生活条件に本質的差異が生じうる。一定の価格表現が実質的犠牲——実質費用——の同じ量を含んでいるかどうか重要である (喜多村, 1941, SS.25-26, 訳 43-44 ページ)。

ジ)。

他方、マルクス派がほとんど手を付けていない問題がある。「労働価値論とは、賃金率や利潤率という、それ自体が価格であるか、価格を前提にして規定される範疇と無関係に、労働が価値、したがって価格を規定するという理論以外ではない」(中村, 1996, 238 ページ)。そうであるならば、価格が労働に還元されるだけでなく、価値は貨幣形態まで発展する。これを追跡したのが価値形態論である。実際に貿易を規定する価格次元での理論化を図ることがマルクス派の課題である。

* 本論文は、2018 年 12 月 22 日・23 日に法政大学で行われた「2018 年マルクス生誕 200 年記念国際シンポジウム 21 世紀におけるマルクス」における報告「マルクス派国際貿易論：国際価値論と不等価交換論—交易条件論を超えて」の一部を改題のうえリライトしたものであり、報告の機会を与えてくださり、当日も有益なコメントをいただいた竹永進氏（大東文化大学教授）および関係者のみなさんに感謝申し上げます。

注

- 1 1930 年代における近代経済理論内部の対立については、中西（1961）序論第一章、第一篇第一章、第二章に負っている。
- 2 ヴァイナーは、ハーバラーが提示した生産可能性フロンティアに社会的無差別曲線を組み合わせて、現在のテキストブックにおいても「貿易の基本モデル」として知られる図を用いて貿易の利益を示したが（Viner, 1937, p.521, 訳 499 ページ）、これらの分析ツールには批判的であった。ヴァイナーは社会的無差別曲線および生産可能性フロンティアの問題を次のように指摘している。無差別曲線は一人の個人の評価に関するものである。それが一国全体を表わすことができるのは、所得分配が一定量の銅と一定量の小麦を生産することと整合的であるときに、等しい市場価値をもつ銅と小麦の様々な組合せを表わしている場合である。つまり、社会的無差別曲線は一定の所得分配を前提としている。しかるに貿易によって所得分配は変化し社会的無差別曲線も変化する。したがって、いくつかの曲線は貿易前の曲線と交差する可能性がある。その結果、貿易によって到達したより高い社会的無差別曲線がより高い実質所得を表わすとは限らない。他方、生産可能性フロンティアは、固定した生産要素の供給を仮定し、それが様々な用途に無差別に使用されることにより完全利用されることを前提としているという問題をもっている（Viner, 1937, p.523, 訳 500-501 ページ, Bloomfield, 1944, pp.159-160）。
- 3 リカードウからの引用は Ricardo (1951-73) により、*Works* と表記し巻数、原ページを記す。『経済学および課税の原理』の訳は、羽鳥卓也・吉澤芳樹訳、上巻・下巻、岩波文庫、1987 年、および竹内謙二訳、千倉書房、1981 年を参考にして変更している場合がある。
- 4 「アダム・スミスの考えは、社会の初期の段階では労働の生産物がすべて労働者に属したのであり、資本が蓄積された後では〔労働の生産物の〕一部分は利潤となるのであるから、かの蓄積は、必然的に、資本の種々の耐久度、またはその他の事情いかにかわらず、商品の価格ないし交換価値を高める、したがって商品の価値はもはやそれらの生産に必要な労働量によっては調整されない、というものであった」（1818 年 12 月 28 日付け、リカードウのミル宛て書簡、*Works*, VII, p.377）。
- 5 リカードウは、『原理』初版・第二版では、社会の初期状態においても再生産条件の相違に起因する価値規定の修正が生じることを認識しておらず、社会の初期状態においては、諸商品の相対価値は投下労働量比率によってのみ規定されると考えており、この文章における「ほとんどもっぱら (almost exclusively)」は「もっぱら (solely)」となっている（*Works*, I, p.12, 編者注。*Works*, II, pp.58-59 における、マルサスの批判に対するリカードウの回答も参照）。

- 6 価値規定の修正問題については、羽鳥（1982）第二部、中村（1996）前編第4章、第5章、中村（2009）第8章、第13-16章、真実（1975）第4章、1に負っている。
- 7 「資本の割合または耐久性の差異が価値におよぼす影響は、二つの異なった見地からこれを考えることができる。第一は、相等しい労働量によって生産される二商品の相対価値に差異を引き起こす、という見地である。第二は、賃金の上昇がそれらの物の相対価値に変化をもたらすという影響の見地である。初版では第二の見地がもっぱら考察されているのであって、価値に関連して資本の割合または耐久性の差異に言及するときにはいつでも、リカードは賃金の上昇の影響の点だけから論じている。第一の見地は後々の版に忍び込んできているのであって、第二版には一度また第三版には二、三度忍び込んでいるが、……。しかし、リカードは、第三版では、相対価値に差異を生じさせるものとして、時によっては資本の割合または耐久性の差異に言及しているけれども、賃金の上昇の影響がなお依然として最前線にとどまっている、そしてこの見地に注意が集中されているのは『絶対価値と相対価値』についての論文においてである」（*Works*, I, pp. xlvii-xlviii, 編者序文）。本論文でも、再生産条件の相違のために、諸商品の相対価値に、投下労働量比率を基準にした値から差異が生じる場合を、第一の価値規定の修正、賃金の変化が相対価値を変化させる場合を、第二の価値規定の修正とする。
- 8 同書簡における次の章句も参照のこと。「諸商品の相対価値は一つの原因によってではなく、二つの原因によって調整されることを私は承認するでしょう。すなわち、問題の商品を生産するのに必要な相対的労働量と、資本が据え置かれたままになっている時間および商品が市場にもたらされるまでの時間にたいする利潤の率とがそれである、と」（*Works*, VIII, p.194）。
- 9 リカードは随所で、価値は自然価格であり自然価格は賃金に投下した流動資本を、一般利潤を伴って回収したものであると述べている（価値＝自然価格＝賃金＋一般利潤）（*Works*, I, p.47, note, II, p.34, p.46）。確かに、リカードにおいては価値とは自然価格である。しかし、このことをもってリカード価値論を生産費価値論とすることは疑問である。第一に、リカードが価値規定の修正を認めながらその影響を最小化することによって投下労働価値論を堅持したことをどう理解するか。第二に、リカードの論理において、諸商品の相対価値が投下労働によって規定されることを抜きにして、どのようにして「賃金による利潤の規定」を論証できるのか。中村廣治は次のように述べている。「労働価値論とは、賃金率や利潤率という、それ自体が価格であるか、価格を前提にして規定される範疇と無関係に、労働が価値、したがって価格を規定するという理論以外ではない」（中村、1996、238ページ）。
- 10 『原理』のほかでもリカードは次のように述べている。「種々の国々で利潤が異なるときには私の価値論は効力をもたないことを、私はたしかに認めます」（1817年9月4日付け、リカードのマルサス宛書簡、*Works*, VII, p.186）。
- 11 この数値例は整合的ではない。ポルトガルのa量のワインとイギリスのb量の服地がともに45ポンドという価格表現を受け交換されること、および、相対価値の規定要因を投下労働量に一元化しており、自然価格は投下労働量に比例することから、イギリスのワインの価格は54ポンド、ポルトガルの服地の価格は50.625ポンドとするのが整合的である。
- 12 逆に言えば、生理学的に同じ内容の労働であっても社会的評価が変わると、つくりだす価値は同じでない。複雑労働と簡単労働の関係について言うと、精密な労働は複雑労働で粗野な労働が簡単労働であり、前者は後者に比べより大きな価値をつくりだすという関係が固定化されているのではない。資本主義的生産が発達し、労働者階級の体質が弱くなっているところでは、筋力を必要とする粗野な労働は精密な労働に比べてより高度な労働に転化し後者は単純な労働の等級に下落する（Marx, 1890, S.212, 訳23(a), 259ページ）。また、労働の強度がすべての産業部門で同程度に高くなると、新たなより高い強度が社会的標準となり、以前は社会的標準以上の強度をもつものと評価された労働は外延量としては数えられなくなる。そして、当初は例外的であった新生産方法が普及しそれが社会的標準となると、その商品の社会的価値は新生産方法による個別的価値と等しいものとなり、特別剰余価値は消滅する。
- 13 木下は次のように述べている。「国際価値論争はマルクスの立場に立つといいながら、単に価値量だけを問題としており、価値形態を問題にしていない。価値形態を分析したところに、古典学派の価値論からマルクス価値論の発展があったという意味からすれば、いわばマルクス価値論から古典学派の価値論へ逆

戻りしたといえるのではなかろうか」(木下, 1961, 141 ページ)。

参考文献

- Bloomfield, Arthur I. (1994) *Essays in the History of International Trade Theory*, Edward Elgar.
- Carey, Henry C. (1835) *Essay on the Rate of Wages: with an Examination of the Causes of the Differences in the Condition of the Labouring Population throughout the World*, Philadelphia: Carey, Lea & Blanchard.
- Haberler, Gottfried (1933) *Der Internationale Handel: Theorie der Weltwirtschaftlichen Zusammenhänge sowie Darstellung und Analyse der Aussenhandelspolitik*, Berlin: Julius Springer, 松井清・岡倉伯士訳『国際貿易論』有斐閣, 1937 年.
- Kitamura, Hiroshi (1941) *Zur Theorie des internationalen Handels: Ein kritischer Beitrag*, Weinfelden: Neuenschwander'sche Verlagsbuchhandlung AG, 小島清訳『国際貿易理論の基本問題』青也書店, 1949.
- Malthus, Thomas Robert (1836) *Principles of Political Economy: The second edition (1836) with variant readings from the first edition (1820)*, Part I, II, edited by E. A. Wringley and David Souden, London: William Pickering, 小林時三郎訳『経済学原理』(上)(下) 岩波文庫, 1968 年.
- Mason, Edward, S. (1926) "The Doctrine of Comparative Cost", *Quarterly Journal of Economics*, XLI.
- Marshall, Alfred (1923) *Money, Credit and Commerce*, London: Macmillan, 永澤越郎訳『貨幣信用貿易』1・2, 岩波ブックサービスセンター, 1988 年.
- Marx, Karl (1867) *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*, Band I, Erstausgabe, in *Karl Marx-Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA) Zweite Abteilung „Das Kapital“ und Vorarbeiten*, Bd. 5, Berlin: Dietz Verlag, 1983.
- (1890) *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*, Band I, Vierter durchgesehene Ausgabe, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 23, Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin. 『マルクス=エンゲルス全集』第 23 巻, 大月書店, 1965 年.
- (1885) *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*, Band II, Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin. 『マルクス=エンゲルス全集』第 24 巻, 大月書店, 1966 年.
- (1894) *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*, Band III, Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin. 『マルクス=エンゲルス全集』第 25 巻, 大月書店, 1966 年.
- (1863) *Theorien über den Mehrwert*, Teil III. *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 26. Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin. 『マルクス=エンゲルス全集』第 26 巻, 大月書店, 1970 年.
- Mill, John Stuart (1844) *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy, Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. IV, London: University of Toronto Press, 1967, 杉原四郎・山下重一編『J. S. ミル初期著作集 4』御茶の水書房, 1997 年.
- Mill, John Stuart (1848) *Principles of Political Economy, with Some of Their Application to Social Philosophy*, edited with an introduction by Sir William Ashley, Fairfield, Augustus M. Kelley, 1976. 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫 (1)–(5), 1959–1963 年.
- Myrdal, Gunnar (1958) *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, London: Gerald Duckworth. 小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1959 年.
- Ohlin, Bertil (1933) *Interregional and International Trade*, revised edition (1967), Cambridge: Harvard University Press, 木村保重訳『貿易理論—域際および国際貿易—』見洋書房, 1980 年.
- Ricardo, David (1951–1973) *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. 1–11, edited by Piero Sraffa with a collaboration of M. H. Dobb, Cambridge: Cambridge University Press for the Royal Economic Society. 『リカード全集』雄松堂書店, 全 11 巻, 1969–1978 年, 1999 年.
- Samuelson, P. A. (1948) "International Trade and the Equalisation of Factor Prices", *The Economic Journal*, Vol. 58, No. 230, June, 1948, 163–184.
- Smith, Adam (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Vol. I, II, general editor,

- R.H. Campbell and A. S. Skinner, textual editor, W.B. Todd, Oxford : Clarendon, 1976, 水田洋監訳・杉山忠平訳『国富論』岩波文庫 (1)–(4), 2000–2001 年.
- Stigler, George J. (1958) “Ricardo and 93% Labor Theory of Value” *The American Economic Review*, 48(3).
- Viner, Jacob (1937) *Studies in the Theory of International Trade*, New Jersey : August M. Kelley Publishers.
- 中澤進一訳『国際貿易の理論』勁草書房, 2010 年.
- 羽鳥卓也 (1982) 『リカードウ研究』未来社.
- 木下悦二編 (1960) 『論争・国際価値論』弘文堂.
- 木下悦二 (1963) 『資本主義と外国貿易』有斐閣.
- (1967) 「労賃の国民的相違について」赤松要・吉田義三編『現代世界経済と国際経済理論』日本評論社.
- 真実一男 (1975) 『リカードウ経済学入門』新評論.
- 中村廣治 (1996) 『リカードウ経済学研究』九州大学出版会.
- (2009) 『リカードウ評伝 生涯・学説・活動』昭和堂.
- 中西市郎 (1961) 『国際経済論と日本——低開発地域の経済発展問題——』有斐閣.
- 名和統一 (1949) 『国際価値論研究』日本評論社.